

全国学力・学習状況調査の実施方法等に関するアンケート調査 (都道府県・指定都市教育委員会対象) の集計結果概要

1 概要

全国学力・学習状況調査の実施方法等について、都道府県・指定都市教育委員会にアンケート調査を平成20年10月から11月に実施。その全て(64教育委員会)から回答あり。

※(12)～(15)については都道府県のみ回答。

(指定都市は、市区町村教育委員会対象の調査で回答)

2 回答結果集計

(1) 知識に関する問題と、活用に関する問題に分けて実施したことについて

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	64	100%	
支障があったと聞いている	0	0%	

(2) 小学校調査の個人番号を用いた回答方式について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	63	98.4%	
支障があったと聞いている	1	1.6%	

※「支障があったと聞いている」理由

○児童の記載した読みにくい数字が間違っ認識されて返却に手間取った事例があった

(3) 中学校調査の個人票表紙を用いた回答方式について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	64	100%	
支障があったと聞いている	0	0%	

(4) 学校質問紙・児童質問紙の内容について

区 分	回答数	割合	備考
適切であった	60	93.8%	
適切でなかった	4	6.2%	

※「適切でなかった」理由

○質問紙調査の内容等の精査が必要 など

(5) 実施体制について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	64	100%	
支障があったと聞いている	0	0%	

(6)問題漏洩の防止等の観点から、前日配送を行ったことについて

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	61	95.3%	
支障があったと聞いている	3	4.7%	

※「支障があった」理由

- 教育委員会と学校との連絡の行き違いのため、配送に手間がかかった学校があった
- 受取日を選択できると良い など

(7)島嶼部におけるジュラルミンケース配送について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	24	100%	「島嶼部なし」を除く
支障があったと聞いている	0	0%	

(8)学校における問題用紙の厳重保管について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	64	100%	
支障があったと聞いている	0	0%	

(9)解答用紙紛失防止の観点から、翌日回収を行ったことについて

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	62	96.9%	
支障があったと聞いている	2	3.1%	

※「支障があった」理由

- 回収時に業者の確認が不十分な事例があった
- 離島で業者が予定よりも早く回収しようとした事例があった

(10)学校質問紙の4月上旬の配布について

区 分	回答数	割合	備考
特段の支障はなかったと認識している	62	96.9%	
支障があったと聞いている	2	3.1%	

※「支障があった」理由

- 教育委員会と学校との連絡の行き違いのため、学校質問紙の配送に手間がかかった事例があった
- 学校質問紙を教育委員会に提出する学校があった など

(11)都道府県・指定都市に対する提供資料について

区 分	回答数	割合	備考
20年度調査の提供資料で十分であった	49	76.6%	
20年度調査の提供資料以外に必要な資料があった	14	21.8%	
回答なし	1	1.6%	

※「提供資料以外」で必要な資料

- 教育委員会における域内の状況の把握や分析のために各種の詳細データやグラフ等の提供を要望学校ごとの児童生徒質問紙の回答状況を提供してほしい など

(12) 都道府県提供資料に選択制を導入することについて

区 分	回答数	割合	備考
今までどおり、全ての調査結果を提供して欲しい	39	82.9%	
結果の一部の提供を受けないという選択が行えるようにして欲しい	7	14.9%	
回答なし	1	2.2%	

(13) 都道府県教育委員会が個々の市町村名を明らかにした公表を行わないこととしていることについて

区 分	回答数	割合	備考
個々の市町村名を明らかにした公表を行わないこととしたままでよい	34	72.3%	
事前に同意を得れば、個々の市町村名を明らかにした公表をできるようにすべき	9	19.1%	
同意を得なくても、個々の市町村名を明らかにした公表をできるようにすべき	2	4.3%	
回答なし	2	4.3%	

(14) 都道府県教育委員会が個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしていることについて

区 分	回答数	割合	備考
個々の学校名を明らかにした公表を行わないこととしたままでよい	44	93.6%	
事前に同意を得れば、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	2	4.3%	
同意を得なくても、個々の学校名を明らかにした公表をできるようにすべき	0	0%	
回答なし	1	2.1%	

(15) 地方公共団体の情報公開に関する対応について

区 分	回答数	割合	備考
対応を実施要領に明示し、20年度同様の対応とすべき	44	93.6%	
実施要領においては情報公開に言及せず、基本的には自治体に任せるべき	2	4.3%	
回答なし	1	2.1%	

(16) 来年度のコールセンターの必要性の有無

区 分	回答数	割合	備考
必要である	64	100.0%	
必要でない	0	0%	

(17)コールセンターの問い合わせに対する回答

区 分	回答数	割合	備考
適切であったと認識している	59	92.2%	
適切でなかったものがあつたと聞いている	4	6.3%	
回答なし	1	1.5%	

※「適切でなかったものがあつたと聞いている」と回答した理由

○離島の学校への調査結果提供に関する情報提供に時間を要した など

(18)コールセンターの電話状況(平成19年12月～平成20年3月)

区 分	回答数	割合	備考
特に支障がなかったと認識している	58	90.6%	
つながりにくかつたことがあつたと聞いている	6	9.4%	

(19)コールセンターの電話状況(平成20年4月)

区 分	回答数	割合	備考
特に支障がなかったと認識している。	54	84.4%	
つながりにくかつたことがあつたと聞いている	10	15.6%	

(20)コールセンターの電話状況(平成20年8月～平成20年9月)

区 分	回答数	割合	備考
特に支障がなかったと認識している。	62	96.9%	
つながりにくかつたことがあつたと聞いている	2	3.1%	